



日中対話

—新段階の日中関係の構築に向けて—

報告書



グローバル・フォーラム
The Global Forum of Japan (GFJ)

2019年7月27日

共 催

上海国際問題研究院 (SIIS)

まえがき

グローバル・フォーラム（GFJ）は、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

日中国交正常化以降、日中関係は「友好」から「摩擦」、さらに「対立」という歴史の変遷を辿ってきた。しかし近年はその対立も徐々に改善に向かい、日中平和友好条約締結40周年であった昨年10月の日中首脳会談では、「競争から協調へ」の概念とともに両国首脳による第三国市場協力が確認された。さらに来春予定される習近平国家主席の国賓としての来日に合わせた「第5の政治文書」の発表も検討され、日中関係は新たな節目を迎えるとしている。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは、上海国際問題研究院（SIIS）および日本国際フォーラム（JFIR）との共催により、7月27日（土）東京にて日中対話「新段階の日中関係の構築に向けて」を開催した。当日は、SIISより嚴安林 SIIS副院長／上海市台灣研究会会长を始めとする中国側専門家5名を招き、渡辺繭 GFJ執行世話人、加茂具樹 JFIR上席研究員／慶應義塾大学教授等の日本側専門家を含む総勢20名が参加し、2つのセッションで活発な意見交換を行った。

なお、本報告書は、この日中対話の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。また、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でも全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2019年10月1日
グローバル・フォーラム
執行世話人 渡辺 繭



日本側・中国側パネリストの顔触れ



議論のもよう

目 次

I 概要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	3
4. パネリスト発言要旨	5

II 付録

共催機関の紹介	11
---------------	----

I 概要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	3
4. パネリスト発言要旨	5

1. プログラム

<p style="text-align: center;">日中対話 -新段階の日中関係の構築に向けて- 2019年7月27日 日本国際フォーラム「会議室」、東京 共催 公益財団法人 日本国際フォーラム (JFIR) グローバル・フォーラム (GFJ) 上海国際問題研究所 (SIIS)</p>	
<p>開会挨拶</p>	
14:00-14:20	
開会挨拶（8分間）	渡辺 蘭 JFIR理事長／GFJ執行世話人
開会挨拶（8分間）	嚴 安林 上海国際問題研究院副院長／上海市台湾研究会会长
<p>セッションI</p>	
14:20-15:55	「日中米三国関係の現状と今後の展望」
議長	加茂 具樹 JFIR上席研究員／慶應義塾大学教授
基調報告A（12分間）	邵 育群 上海国際問題研究院台湾香港マカオ研究所所長
基調報告B（12分間）	森 聰 法政大学教授
コメントA（8分間）	吳 寄南 上海国際問題研究院諮問委員会副主任
コメントB（8分間）	増田 雅之 防衛省防衛研究所主任研究官
コメントC（8分間）	陳 友駿 上海国際問題研究院世界経済研究所次席研究員
自由討議（45分）	出席者全員
15:55-16:05	休憩
<p>セッションII</p>	
16:05-17:50	「朝鮮半島および両岸情勢と日中両国の対応」
議長	吳 寄南 上海国際問題研究院諮問委員会副主任／上海市日本学会会長
基調報告A（12分間）	堀田 幸裕 愛知大学国際問題研究所客員研究員／霞山会主任研究員
基調報告B（12分間）	龔 克瑜 上海国際問題研究院アジア太平洋研究センター副主任
コメントA（8分間）	渡辺 剛 杏林大学教授
コメントB（8分間）	嚴 安林 上海国際問題研究院副院長／上海市台湾研究会会长
コメントC（8分間）	川上 桃子 ジェトロアジア経済研究所地域研究センター次長
コメントD（8分間）	季 伊昕 上海国際問題研究院台湾香港マカオ研究所副研究員
自由討議（45分）	出席者全員
<p>総括セッション</p>	
17:50-18:00	
総括（10分間）	加茂 具樹 JFIR上席研究員／慶應義塾大学教授
	吳 寄南 上海国際問題研究院諮問委員会副主任／上海市日本学会会長
[NOTE] 日本語・中国語通訳付き	

2. 出席者名簿

【中国側パネリスト】（6名）

嚴 安林 (YAN Anlin)	SIIS 副院長／上海市台灣研究会会長
邵 育群 (SHAO Yuqun)	SIIS 台湾香港マカオ研究所所長
吳 寄南 (WU Jinan)	SIIS 諮問委員会副主任
陳 友駿 (CHEN Youjun)	SIIS 世界経済研究所次席研究員
龔 克瑜 (GONG Keyu)	SIIS アジア太平洋研究センター副主任
季 伊昕 (JI Yixin)	SIIS 台湾香港マカオ研究所副研究員

【日本側パネリスト】（7名）

渡辺 蘭 GFJ 執行世話人／JFIR 理事長
加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
森 聰 法政大学教授
増田 雅之 防衛省防衛研究所主任研究官
堀田 幸裕 愛知大学国際問題研究所客員研究員／霞山会主任研究員
渡辺 剛 杏林大学教授
川上 桃子 ジェトロアジア経済研究所地域研究センター次長

（プログラム登場順）

【ゲスト】（2名）

伊東 道夫 中国社会国際経済学研究所代表兼上級研究員
松本はる香 ジェトロ アジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ長代理

【事務局】（5名）

伊藤和歌子 JFIR 特別研究員
菊池 誉名 JFIR 主任研究員
高畠 洋平 GFJ 常任世話人・事務局長／JFIR 主任研究員
武田 悠基 JFIR 研究員
矢野 卓也 JFIR 研究センター長

（五十音順）

3. パネリストの横顔

【中国側パネリスト】

嚴 安林 (YAN Anlin)

SIIS 副院長／上海市台灣研究会会长

1984年南京大学にて歴史学の学士号を取得後、中国共産党青年同盟中央学校（現中国青年政治学院）で3年間教鞭をとる。南京大学より1989年に歴史学の修士号、1992年に同博士号を取得し、中国本土で初の台湾研究博士号取得者となった。以来、上海台湾研究協会で要職を歴任し、現在、事務総長を兼任。2008年、SIIS 台湾海峡・香港・マカオ研究部長就任以降、要職を歴任し、2015年に同副院長に就任。現在、台湾・香港・マカオ研究において、多数の有力な学術協会にて理事または主席研究員として兼務する。数々の国家研究プログラムの主幹を務めてきたとともに、著書も多数。

邵 育群 (SHAO Yuqun)

SIIS 台湾香港マカオ研究所所長

1975年生まれ、上海出身。華東師範大学にて中国言語・文学の学士号、国際中国研究の修士号を取得。復旦大学より国際関係学博士号を取得。上海国際問題研究所(SIIS)アメリカ研究部副部長、研究管理・国際交流部長を歴任。

吳 寄南 (WU Jinan)

SIIS 諮問委員会副主任

総合研究開発機構(NIRA)客員研究員(1989-90年)、東京大学客員教授(1994-95年)を歴任。日本の内政・対外関係に関する編著作多数。前 SIIS 日本研究部長。現在、上海市日本学会会長、中華日本学会常務理事、中国人民外交学会理事を兼任。

陳 友駿 (CHEN Youjun)

SIIS 世界経済研究所次席研究員

大阪市立大学にて経済学博士号を取得。主な研究分野は、国際政治経済学、地域政治経済協力、中米日政治経済関係、中国経済外交。2011年ドイツ開発研究所(DIE)客員研究員。中国、日本、インド等、国内外の学術雑誌に40以上の論文を発表。人民日报その他刊行物に200以上のレビュー論文を執筆。最近の著作として、『アジア太平洋地域研究』(2016年11月世界情勢プレス出版)がある。

龔 克瑜 (GONG Keyu)

SIIS アジア太平洋研究センター副主任

1995年中国人民大学国際政治学部卒業、2004年SIISにて国際関係の修士号を取得、2007年上海社会科学アカデミー(SASS)にて世界経済の博士号を取得。2008年上海開発改革委員会副委員長、2010年CSIS中国研究センター客員研究員、2015年韓国高等教育財団(KFAS)国際学術交流フェローシップ(ISEF)客員研究員を歴任。主な研究分野は、東アジア経済協力、北朝鮮核問題、中朝・中韓関係、地域の大國戦略。最近の著作は、『朝鮮半島情勢と中国』(2018年新興出版社)、「北朝鮮の核実験と中米協力」(2017年『北朝鮮レビュー』掲載)など。現在、上海韓国研究所副所長を兼任。

季 伊昕 (JI Yixin)

SIIS 台湾香港マカオ研究所副研究員

研究分野は、台湾・香港・マカオにおける政治経済および社会開発。主に二つの研究関心があり、一つは、新たな情勢下での「一国二制度」の新しい要素に注目した、中国本土・台湾・香港・マカオ間の政治的・経済的交流過程における実務的および理論的課題。もう一つは、国際的主要アクターの政策と、台湾・香港・マカオとの関係である。

【日本側パネリスト】

渡辺 薫 (WATANABE Mayu)

GFJ 執行世話人／JFIR 理事長

千葉大学卒業後、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。2000年日本国際フォーラム研究助手、2007年同主任研究員（専門はエピステミック・コミュニティと文化外交）。2011年同常務理事、2018年同副理事長、2019年より現職。現在、東アジア共同体評議会議長を兼任。

加茂 具樹 (KAMO Tomoki)

JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授

慶應義塾大学総合政策学部卒。同大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了（博士、政策・メディア）。在香港日本国総領事館専門調査員、慶應義塾大学准教授を経て2008年より現職。その後、カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所中国研究センター訪問研究員（2011-12年）、國立政治大学国際事務学院客員准教授（2013年）、外務事務官・在香港日本国総領事館領事（2016-18年）等を歴任。

森 聰 (MORI Satoshi)

法政大学教授

京都大学法学部国際政治専攻卒。同大学大学院法学研究科修士課程修了。1996～2001年まで、外務事務官として勤務し、在外研修先の米国コロンビア大学ロースクールで修士号を取得。2002年東京大学大学院法学政治学研究科に入学し、2007年法学博士号を取得。東京大学大学院法学研究科附属比較法政研究センター研究員を経て、2008年法政大学法学部准教授、2010年より現職。

増田 雅之 (MASUDA Masayuki)

防衛省防衛研究所主任研究官

広島修道大学法学部国際政治学科卒。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了（政策・メディア修士）。同大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。2001～2002年上海大学客員研究員、2008～2010年東京女子大学講師、2015～2016年イースト・ウェスト・センター客員研究員およびダニエル・K・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センター客員教授。

堀田 幸裕 (HOTA Yukihiro)

愛知大学国際問題研究所客員研究員／霞山会主任研究員

2002年、愛知大学大学院中国研究科修士課程修了。筑波大学大学院人文社会科学研究科博士課程を経て、2006年より霞山会勤務。

渡辺 剛 (WATANABE Takeshi)

杏林大学教授

台北市出身、台湾と日本で育つ（台湾クォーター）。筑波大学にて政治学を専攻し、1992年学士号、1994年修士号を取得。1998年同大学博士号候補。1995～1998年、日本学術振興会(JSPS)若手研究者のためのフェローシップ博士課程(DC)一期生。1998年、外務省国際情報局分析課（現国際情報統括官組織）研究員、千葉大学国際政治学部講師。2001年、杏林大学社会科学部に着任。東京大学、一橋大学、慶應義塾大学、筑波大学などでも教鞭。専門は台湾地域研究、中台関係、日台関係。

川上 桃子 (KAWAKAMI Momoko)

ジェトロアジア経済研究所地域研究センターセンター長

1991年、東京大学卒業。2011年、同大学より経済博士号取得。専門は、台湾に焦点を置いた、東アジアでの産業・企業の発展。近年は、中台間の政治経済関係、およびシリコンバレーと東アジアの連関を研究。台湾のハイテク産業、台湾の経済発展、中台関係に関して、数多くの論文を執筆、共同著作を出版。中華経済研究所（1995-97年）、中央研究院社会学研究所（2012-13年）、カリフォルニア大学バークレー校（2013-14年）にて客員研究員を歴任。

（プログラム登場順）

4. パネリスト発言要旨

（1）開会挨拶

（イ）渡辺繩 JFIR 理事長／GFJ 執行世話人

日中国交正常化以降、日中関係は「友好」から「摩擦」、さらに「対立」という歴史の変遷を辿ってきた。しかし近年はその対立も徐々に改善に向かい、日中平和友好条約締結40周年であった昨年10月の首脳会談では、「競争から協調」による新たな協力関係を築くことや第三国市場協力が確認された。このように日中両国が新段階の関係構築に向かおうとする機運が高まっているなかで、JFIR および GFJ と SIIS の関係もさらに強化していきたい。国際社会に目を向けると、各地で台頭する保護主義や、北朝鮮の核開発などによって、国際秩序が大きく揺さぶられている。こうした中で、日中両国は、自由で公平な貿易体制の発展、また朝鮮半島の非核化に向けて、ますます連携していくことが重要である。

（ロ）嚴安林（YAN Anlin）SIIS 副院長／上海市台灣研究会会长

JFIR および GFJ は、日本の政策決定に影響を与えていたるトップレベルのシンクタンクであり、こうして協議を行えることは SIIS にとって重要である。中米関係をはじめ、国際情勢また国際秩序は、この10年の間を大きく変化してきた。こうした中、東アジア地域は対立から対話に向かっており、安定をみせている。特に中日関係は、今や対立から正常な軌道に戻り、パートナーとして互いに脅威にならないという認識を共有している。来年春には習近平国家主席が訪日する予定であるが、中日の平和的協力関係がさらに発展することを期待している。

（2）セッション1 「日中米三国関係の現状と今後の展望」

（イ）基調報告

（イ）邵育群（SHAO Yuqun）SIIS 台湾香港マカオ研究所所長

中米関係は、両国の国力の差、特に経済力の差が縮小し、さらに中国がグローバルに、特にアフリカやラテンアメリカなどの国々に対して影響力を持つようになったことで、米国が中国を警戒するようになった。かつては中米関係の基礎であった経済・貿易分野が、今では両国の紛争の火種である。米国は、中国に対してインドを含むアジア太平洋地域において競争を行い、伝統的な安全保障分野の競争も行っている。このように、今や中国は米国の競争相手とされているのである。今後米国は、北朝鮮の核問題など一部の分野では中国に協力を求めながら、対抗を続けていくものとみられる。しかしながら米国は、次の点にどう答えるのだろうか。一つ目は、過去に中国に対して行っていたエンゲージメント政策をどう評価（成功なのか失敗だったのか）す

るのか。二つ目は、米国は国際システムの中で、中国とどう付き合うのかということである。中国は、非民主主義の国ではあっても、第二次世界大戦後に国際システムに加わり、その中で大きな力と影響力を持つようになっている。そのような中国の存在を、米国だけがいつまでも認めないとすることはできないだろう。三つ目は、中国と競争することでもたらされる国際システムへの負の影響を、米国はどうマネージするのかということである。日本は、米国の地域政策に影響を与えることができる国であり、中米の二国間関係に対して大きな役割を担うことができる。現在の中日関係の緩和も、米国に対して影響を及ぼすだろう。今後日本は、米国のポピュリズムの高まりを認識し、対応することが必要である。

（ii）森聰法政大学教授

現在、米国の対中政策は寛容から競争路線に転化したといわれている。その競争路線を支えるものとして、いくつかの側面がある。ワシントンの対中アプローチには、①融和、②集団的バランスング、③包括的圧力、④体制転換、の4つを標榜するグループが存在しているといわれる。①と④は少数派とみられるため、現在の米国における対中競争路線は、②と③のアプローチに基づくところが大きい。②は、中国の台頭を現実として受け入れつつ、米国の味方を増やすことで中国の行動を稳健化できると考えている。③は、米中のパワーシフト傾向を逆転させることを目指して、様々な分野で中国に圧力をかけようとしている。中でもトランプ政権の主流は③のグループといわれており、今後も中国に圧力をかけていく方向にいくであろう。他の側面として、米国は、中国が米国の先端技術を盗んだとみており、そのための対抗を強めている。また、米中間の大國間競争と第4次産業革命が重なり、米中間で次世代技術の競争が過熱している。今後の米中関係の展望としては、トランプ政権が、2020年の大統領選挙に向けて中国に一層圧力をかける方向に動いていく可能性がある。ただし、米国の景気が悪化して、対中関税を緩める可能性もなくはない。こうした中で日本は、米国との間で防衛協力を進め、日米欧で防衛分野の研究開発を進めている。輸出管理においても米国と歩調を合わせていくことになるとみられる。こうした日米関係からみると、日中関係はまだ何を目指していくのかは不透明なところがある。以上の次第で、日米中三国関係をみると、米中は日中よりも緊張状態にあり、日米関係は良好といえるだろう。

（ロ）コメント

（i）吳寄南（WU Jinan）上海国際問題研究院諮問委員会副主任

現在の中日関係は良好であり、来年春には習近平国家主席が訪日し、さらに東京オリンピックに李克強首相が参加する予定である。東京オリンピックでは大勢の中国人選手、応援団が来日する。2022年には中日国交正常化50周年および天皇訪日30周年を迎える。これらの期間中、中日関係はさらに良くなっていく可能性が高い。しかしながら、3つの懸念がある。一つ目は、中米関係がさらに悪化することで、日本は同盟国である米国に引っ張られて中国との関係強化の動きを制限しなければならなくなるかもしれません。

ない。二つ目は、日本の世論調査で表れているように、日本の対中国民感情はまだまだ良好ではないため、そうした感情が何かのはずみで反中の世論を拡大されるかもしれない。三つ目は、歴史、台湾、領土の問題の扱いを間違えると、両国関係の悪化を招くかもしれない。こうした点を踏まえながら、今後の中日関係は、二国間だけでなくグローバルの中の中日という視点をもちつつ、さらに「和」を中心とした文明観を共有できる東アジアの中日という視点を持って、両国関係を考えていくべきであろう。そして、中日の間で、第三国市場協力を含めた経済協力、防衛交流、非軍事的分野の協力、国民レベルの交流とハイレベルの交流の強化、を進めていくべきである。

（ii）増田雅之防衛省防衛研究所主任研究官

日本外交は、米国を離れ自律的空间を拡大していると評されているが、特に対中政策において顕著である。日中関係の改善の起点を2017年に求める意見も多いが、実際には、2014年秋のAPEC、またその前に谷内国家安全保障局長と楊潔チ国務委員の「話し合い」における「4項目の合意」が関係改善の始まりである。また、日本の世論調査の話がでていたが、日本の将来にとってどこの国が重要かとの問い合わせに対しては、60%を超える人が中国と答えている。つまり、日本の対中イメージの如何や米中関係の見通しにかかわらず、日中関係は自律的に発展する動力をもっているのである。インド太平洋に対する政策についても、米国は米国に有利な軍事バランスの維持に焦点を当てているが、日本の「自由で開かれたインド太平洋」ヴィジョンは経済、開発も強調した総合的な構想である。今後の日中関係の課題は、地域的にせよ、グローバルにせよ、秩序をめぐる協力を如何に生み出していくかにある。第三国協力として締結された52の覚書も、あくまでも政治的な取り決めであって経済的な積み重ねの上にできたものでは必ずしもない。今後これがどのようにしていくかは不透明である。安全保障分野においても、防衛交流は行われているが、初步的な信頼醸成を目指す程度にとどまっている。ただし、ADMMプラスによる協力等の地域枠組みにおける多国間の実務協力は進展していることから、無理に二国間の協力を拡大するのではなく、地域枠組みを活用していくことも重要である。

（iii）陳友駿（CHEN Youjun）上海国際問題研究院世界経済研究所次席研究員

中米の対立は、かつては米国の貿易赤字の問題であったが、今はハイテクや知的所有権の問題など、ミクロからマクロに拡大している。米国は、かつては中国のWTO加盟を支持するなど、中国に対して友好的であった。しかし、2011年に中国が日本をGDPで抜くようになると、米国は中国を敵視しはじめたのである。現在の中国は、国際公共財を提供するようになり、国際社会に貢献している国家である。反対に米国は、かつては国際社会の引率者であったが、今は一国主義になりその力を弱めている。中国の一帯一路は、西向きとの印象を持たれているかもしれない。しかし、これは広く国際社会に開かれたものであり、世界にパートナーを求め、米国にも開かれている。反対に、米国は日本、インド、豪州を含めたインド太平洋戦略を打ち出し、中国の発展を抑止しようとしている。

(3) セッション2 「朝鮮半島および両岸情勢と日中両国の対応」

(イ) 基調報告

(i) 堀田幸裕 愛知大学国際問題研究所客員研究員／霞山会主任研究員

北朝鮮の非核化をめぐっては、関係国で解釈が違う。北朝鮮が求めているのは自国に対するすべての脅威の除去であり、北朝鮮のいう非核化とは、自国が先行して実施するものではない。「非核化」という方向性についてはすべての関係国で一致しているが、そのプロセスをめぐる解釈は異なっており、米朝交渉は3度の首脳会談を経ても前に進んでおらず、その差異を埋めない限りうまくいかない。中国は北朝鮮の非核化に積極的な役割を果たしていきたいと表明しているが、北朝鮮が米国と直接対話するという姿勢をとっている以上、中国は仲介役にとどまざるを得ない。とはいっても、北朝鮮に対する中国の役割は大きい。現在、北朝鮮の対外貿易に占める中国への依存度は95.8%である。つまり、2016年以来の国連安保理による対北朝鮮制裁（ターゲットサンクション）が影響力をもつかどうかは、中国の行動にかかっている。ただし、これは皮肉なことに、北朝鮮への制裁を中国が遵守すればするほど、中国の北朝鮮への影響力が低下するということでもある。それについては日本の前例があり、今世紀の初頭、日本が北朝鮮の対外貿易依存度に占める割合は25%程度であった。しかし、拉致問題が明るみにてて北朝鮮への日本の世論が硬化し、さらには核実験に対する制裁として両国の貿易が停止されたことで、日本の北朝鮮に対する影響力も減少してしまった。今後の中朝関係はどうなるのか。中国では、2009年に中朝関係を見直すかどうかの検討が内部でおこなわれたと伝えられているが、結果として現状維持となった。また、さる6月に習近平国家主席が訪朝したが、金正恩委員長との会談の中で「朝鮮側が自身の合理的な安全および発展に関する懸念を解消するために力の及ぶ限りの手助けを提供していきたいと考えている」と言明した。これは1961年に締結された中朝友好相互援助条約の第2条、すなわち自動介入条項（武力攻撃を受けた場合の軍事支援）を現政権も追認するという姿勢を積極的に示したものかと注目される。2021年にこの条約は自動更新されるかどうかのターニングポイントに立つが、中国が北朝鮮に安全保障の傘を提供し続ける姿勢を明確にしたとすると、東アジアの米中対立の最前線が相変わらず朝鮮半島に固定されることとなり、北朝鮮の非核化プロセスが始動したとしても緊張は緩和されない可能性がある。

(ii) 龔克瑜 (GONG Keyu) SIIS アジア太平洋研究センター副主任

1961年の中朝友好相互援助条約は、20年ごとに自動的に継続されるもので、現在の期限である2021年も継続することになるだろう。朝鮮半島をめぐっては、2018年から、中朝首脳会談が3回、南北首脳会談が5回、米朝首脳会談が3回、それぞれ開催されており、以前は考えられない頻度で開催されている。こうしたトップ同士の会談は、事態がうまく進展する場合はよいが、先のベトナムでの米朝首脳会談のように、官僚同士による下からの積み重ねがないために失敗する可能性が高いというデメリットがある。特にトランプ大統領は北朝鮮に対して、all or nothingの方針で対処しており、事態の進展は困難である。日本は、現在の朝鮮半島情勢では事実上排除されている。こうした中で、

中日が朝鮮半島情勢に対してどのような協力ができるのか。例えば、中国は安全保障分野、日本はハイテクや経済分野、において朝鮮半島情勢において協力を進めることができるのでないか。

(ロ) コメント

(i) 渡辺剛杏林大学教授

本セッションのテーマのうち、両岸情勢に焦点を当てて言及する。ここ数年の台湾では、大陸に対する敵対的な感情が減少する傾向にあった。これは、2017年以降、大陸が台湾に対して行っている様々な工作の成果がでたということだろう。大陸による工作は、軍事をはじめとする圧力よりも、シャープパワーによる浸透であった。台湾は、大陸に経済的に依存しており、また言語文化が一緒で、さらに蔡英文政権による教育文化政策改革、また職業軍人や公務員の年金改革などによって国内分裂が起こっていたことにより、こうした大陸の浸透工作を受けやすい状況にあった。ただ、最新の世論調査などの結果をみると、再び大陸への敵意が高まる傾向をみせている。これは、台湾寄りとみられるトランプ大統領の言動や米国の政策によるところが大きい。

(ii) 嚴安林 (YAN Anlin) SIIS 副院長／上海市台灣研究会会長

現在の両岸関係は良い状況ではない。その一つのファクターが蔡英文政権である。蔡英文政権は2020年1月の選挙に向けてアピールできる実績に乏しいため、大陸への対抗を打ち出して自分に対する支持を拡大させようとしている。もう一つのファクターは米国である。トランプ大統領は、中米貿易摩擦のなか、たびたび台湾寄りの政策をとり、それを受けた台湾側が独立傾向を強め両岸情勢が悪化している。こうしたなかで、日本は中日間の4つの政治文書の内容を堅持し、台湾の独立分子に間違ったサインを送るような行為は慎むべきである。特に日本が、蔡英文総統が言及した台日安保対話などに关心を示すようなことがあれば、再び中日関係は悪化するだろう。台湾は中国の核心的利益である。

(iii) 川上桃子ジェトロアジア経済研究所地域研究センター次長

経済の視点から、米中台の三者関係について言及する。台湾は、米国との間には技術面のつながりが強く、中国との間には貿易と投資をつうじた市場面でのつながりが強い。特に台湾は、中国を市場として発展してきた。ただし、こうした中国との経済的つながりは、台湾にとってチャンスと政治的な影響を及ぼしてきた。こうしたなか、最近の米中経済摩擦が、貿易面とハイテク分野の面で、それぞれ台湾に様々な影響を与えており。まず貿易面では、これまで米中間で行われていた貿易の一定部分が台湾に移っており、台湾に漁夫の利を与えている。台湾にとっては、投資が戻るだけでなく、また多角化することで、台湾の大連への経済依存度を下げるに役立っている。一方、ハイテク分野の面では、米国が台湾を中国への技術流出のチャネルとしてみなすようになっており、台湾にとって困難な側面を与えている。日本は、米中経済摩擦によって得られている漁夫の利はない。むしろ、米中経済摩擦も含めて、グローバル・バリューチェーンの

分裂が各地で起こり始め、不利益を被っている。この点は日本だけでなく、中国、台湾も同じ問題に直面している。

(iv) 季伊昕 (JI Yixin) 上海国際問題研究院台灣香港マカオ研究所副研究員

香港の状況について言及する。香港は、法制度の問題が政治問題に発展してしまった。反対派が過激化して、様々な問題が起こっている。香港の状況に対して外国メディアは公平な報道を行っていない。例えば、反対派ばかりが取り上げられ、デモによる被害者、また平和的に暮らしている香港市民の声、大陸の声、などは全く報道されていないのは問題だ。

II 付 錄

共催機関の紹介……………11

共催機関の紹介

(1) グローバル・フォーラム (GFJ)

民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。1982年の創立以来40年近くにわたり、米国、中国、ロシア、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国・地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国の研究組織等との共催形式で「対話」と称する政策志向の知的交流を毎年3-4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するため、原則として開催地は東京としている。現在、伊藤憲一代表世話人、渡辺繩執行世話人、高畠洋平常任世話人・事務局長の他、2名の経済人世話人および11名の経済人メンバー、4名の政治家世話人および11名の政治家メンバー、そして4名の有識者世話人および54名の有識者メンバーによって運営されている。

(2) 公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR)

政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する非営利・独立の政策志向のシンクタンクとして1987年に設立され、2011年4月に公益財団法人に移行。わが国の対外関係のあり方および国際社会の直面する諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言することを目的とする。最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事会、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されており、現在、会長は伊藤憲一、理事長は渡辺繩。(1)政策提言活動、(2)公開討論活動、(3)調査研究活動、(4)国際交流活動、(5)国際枠組活動、(6)情報収集活動、および(7)広報啓発活動の7つの柱からなる活動を行う。

(3) 上海国際問題研究院 (SIIS)

1960年に設立された政府系のシンクタンクで、世界の政治経済、外交政策、国際安全保障に関する政策志向の研究を実施し、政府の意思決定過程に情報提供を行っている。国内外の研究機関と集中的かつ広範囲な交流を維持しており、中国の国際的な影響力やソフトパワーの向上に寄与している。106人在籍する常勤研究員または職員の内、60%が上級研究員である。2006年には中国シンクタンク・トップ10の一つに数えられ、2008年には世界(アメリカを除く)のシンクタンク・トップ10にもランクインしている。7つの研究所と6つの研究センターを擁し、上海国際戦略学会および上海国際関係学協会の機関メンバーでもある。『国際展望』(隔月刊、中国語)および『China Quarterly of International Strategic Studies』は、SIISの二大出版物であり、国内・国際双方の学術的知識を提供する名高いアカデミックプラットフォームとなっている。

**グローバル・フォーラム
日中対話「新段階の日中関係の構築に向けて」報告書**

2019年10月1日 発行

■発行人 渡辺繭

■編集人 高畠洋平

■発 行 グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1301

電話：03-3584-2190 FAX：03-3589-5120

メール：gjf@gfj.jp URL：<http://www.gfj.jp/j/>

■印刷製本 株式会社丸井工文社



〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
2-17-12-1301, Akasaka, Minato-ku, Tokyo, 107-0052, Japan
TEL : +81- (0) 3-3584-2193
FAX : +81- (0) 3-3505-4406
E-mail : g fj@gfj.jp
URL : <http://www.gfj.jp>